

尼崎市情報公開及び個人情報保護制度 の運用状況（平成22年度実績）

1 情報公開制度

(1) 開示請求件数及び処理状況

平成22年度の公文書開示請求の件数は合計383件で、前年度の370件より13件増加した。また、請求人数は前年度の159人から148人へと11人減少した。

なお、下表中「その他」の欄に掲げているものは、請求受付後取り下げられたものである。また、不開示として処理された20件のうち16件は文書不存在のためである。

年 度	区 分	請求件数	処 理 状 況			
			開 示	部分開示	不開示	その他
平成元～19 年度	開示請求	2,270	962	983	239	86
	閲覧申出	110	55	32	13	10
	計	2,380	1,017	1,015	252	96
平成20年度	開示請求	330	113	194	18	5
	閲覧申出	-	-	-	-	-
	計	330	113	194	18	5
平成21年度	開示請求	370	98	228	23	21
	閲覧申出	-	-	-	-	-
	計	370	98	228	23	21
平成22年度	開示請求	383	126	230	20	7
	閲覧申出	-	-	-	-	-
	計	383	126	230	20	7
計	開示請求	3,353	1,299	1,635	300	119
	閲覧申出	110	55	32	13	10
	計	3,463	1,354	1,667	313	129

(2) 請求人数

年 度	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度
請求人数	1 4 8	1 5 9

(3) 実施機関別件数

公文書開示請求の実施機関別件数は次ページの表のとおりである。

平成 2 2 年度の状況は、全体件数が前年度と比較して 1 4 件増加した。まず、市長に対する請求は、前年度から 2 件減少して 3 1 1 件だった。

局室別にみると、環境市民局（1 2 件増加）、健康福祉局（2 6 件増加）、こども青少年局（3 件増加）産業経済局（4 件増加）が増加し、会計管理室（2 件減少）、企画財政局（7 件減少）、総務局（2 件減少）、協働推進局（1 件減少）、都市整備局（3 5 件減少）が減少した。

その他の実施機関では、議会（3 件増加）、教育委員会（3 件増加）、水道事業管理者（7 件増加）、自動車運送事業管理者（5 件増加）、指定管理者（1 件増加）が増加し、選挙管理委員会（2 件減少）、公平委員会（1 件減少）、農業委員会（1 件減少）が減少し、監査委員（前年度同数）、消防長（前年度同数）は前年度同数であった。

区 分	請 求	区 分	請 求
議 会	4 (1)	教育委員会	3 5 (32)
市 長	3 1 1 (313)	選挙管理委員会	2 (4)
会 計 室	1 (3)	公平委員会	1 (2)
企画財政局	1 2 (19)	監査委員	2 (2)
総 務 局	3 7 (39)	農業委員会	1 (2)
環境市民局	4 4 (32)	固定資産評価審査委員会	1 (1)
健康福祉局	9 0 (64)	水道事業管理者	1 0 (3)
産業経済局	1 1 (7)	自動車運送事業管理者	9 (4)
都市整備局	8 9 (124)	消防長	4 (4)
協働推進局	2 0 (21)	指定管理者	3 (2)
こども青少年局	7 (4)	小 計	6 8 (56)
小 計	3 1 5 (314)	合 計	3 8 3 (370)

()内は前年度件数

2 個人情報保護制度

(1) 保有個人情報開示請求件数及び処理状況

平成22年度は46件の開示請求があったが、前年度の57件から11件減少した。内訳は、開示が32件、部分開示が11件、不開示が0件であった。また、請求人数は前年度の46人から40人へと6人減少した。

その他の3件は、請求取り下げである。

年 度	請求件数	処 理 状 況			
		開 示	部分開示	不開示	その他
平成元～19年度	401	200	94	92	15
平成20年度	55	27	16	8	4
平成21年度	57	27	21	3	6
平成22年度	46	32	11	0	3
計	559	286	142	103	28

(2) 請求人数

平成21年度 46人

平成22年度 40人

(3) 実施機関別件数

保有個人情報開示請求の実施機関別件数は下表のとおりである。

市長に対する請求は、前年度から 8 件減少して 39 件だった。局室別にみると、企画財政局（1 件増加）、総務局（1 件増加）が増加し、健康福祉局（4 件減少）、環境市民局（6 件減少）が減少した。

また、その他の実施機関では、消防長（2 件増加）が増加し、教育委員会（2 件減少）、固定資産評価審査委員会（2 件減少）、指定管理者（1 件減少）が減少した。

区 分	請 求	区 分	請 求
市 長	39 (47)	教育委員会	- (2)
総 務 局	2 (1)	消 防 長	7 (5)
健康福祉局	12 (16)	固定資産評価審査委員会	- (2)
環境市民局	21 (27)	指定管理者	- (1)
都市整備局	3 (3)	合 計	46 (57)
企画財政局	1 (-)		

() 内は前年度件数

(4) 保有個人情報訂正、利用停止請求件数及び処理状況

平成 22 年度の保有個人情報訂正、利用停止請求については 0 件であった。

(5) 目的外利用状況

平成 22 年度の目的外利用状況は 61 件となっている。目的外利用の基準別では、尼崎市個人情報保護条例第 8 条に掲げた基準のうち、「実施機関がその所掌事務の遂行に必要な限度で保有個人情報を利用する場合であって、当該保有個人情報を利用することについて相当な理由があると認められるとき」が多かった。

年 度	総 数	目 的 外 利 用 の 基 準			
		法 令	本人同意	事務事業	審査委員会
平成 22 年度	61	21	7	33	0

(6) 外部提供状況

平成22年度の外部提供状況は88件となっており、外部提供の基準別では、尼崎市個人情報保護条例第8条に掲げた基準のうち、「他の実施機関等に保有個人情報を提供する場合において、当該保有個人情報の提供を受ける者が、法令等の定める事務又は事業の遂行に必要な限度で提供に係る個人情報を利用し、かつ、当該個人情報を利用することについて相当な理由があると認められるとき」という場合が多かった。

年 度	総 数	外 部 提 供 の 基 準					
		法 令	本人同意	事務事業	統 計	本人利益	審査委員会
平成22年度	88	27	8	50	1	2	0

(7) 個人情報利用業務の届出状況

平成22年度の尼崎市個人情報保護条例第10条に基づく個人情報利用業務の届出は下記のとおりであった。

総 数	開 始	変 更	廃 止
0	0	0	0

3 不服申立ての状況

平成22年度の不服申立て件数は7件であった。諮問件数は9件で、答申については3件行われ、異議申立ての諮問に対する答申であった。

なお、平成23年3月31日現在、審議中が1件である。

年 度	不服申立て		諮 問 ・ 答 申					
	申 立 件 数	却下等の件数	諮 問 件 数	諮問の取下げ	答 申 件 数			
					認 容	一 部	棄 却	計
平成元～19年度	68	6	64	4	6	19	34	59
平成20年度	6	0	3	0	0	0	1	1
平成21年度	2	0	2	0	1	2	0	3
平成22年度	7	0	9	0	0	2	1	3
計	83	6	78	4	7	23	36	66

「却下等の件数」には、実施機関限りで棄却した2件（平成5年度及び18年度）を含む。
「18年度の諮問件数」の3件のうち1件は、「オンライン結合による提供の制限の例外について」の1件である。